

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 6 月

## 1 今月のトピックス

### ■外国人労働者数は 2016 年に 100 万人を突破、2017 年には約 127 万人に達した

近年、生産年齢人口(15 歳以上 65 歳未満の人口)の減少や景気回復による人材需要の活発化を背景に、外国人労働者が急激に増加してきています。

厚生労働省が毎年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめた資料から、外国人労働者数の推移を見ると図表①となります。2008 年には約 48 万人だった外国人労働者は年々増加していき、2016 年には 100 万人を突破し、2017 年には 127 万 8,670 人に達しています。2017 年の平均就業者数は約 6500 万人ですので、就業者の約 2%を外国人が担っていることとなります。

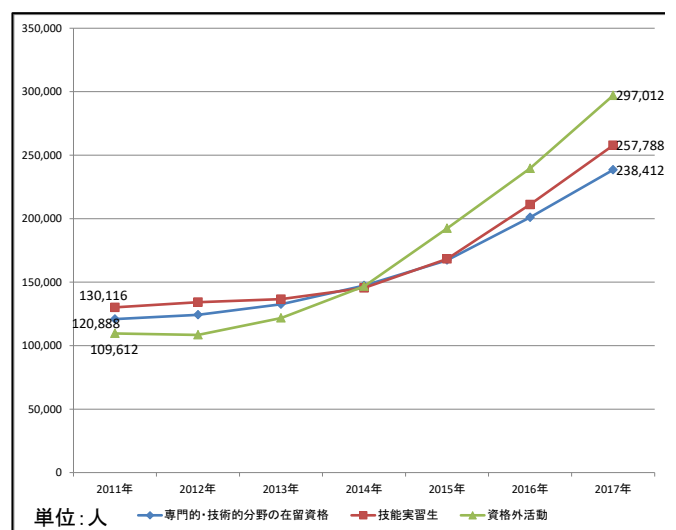
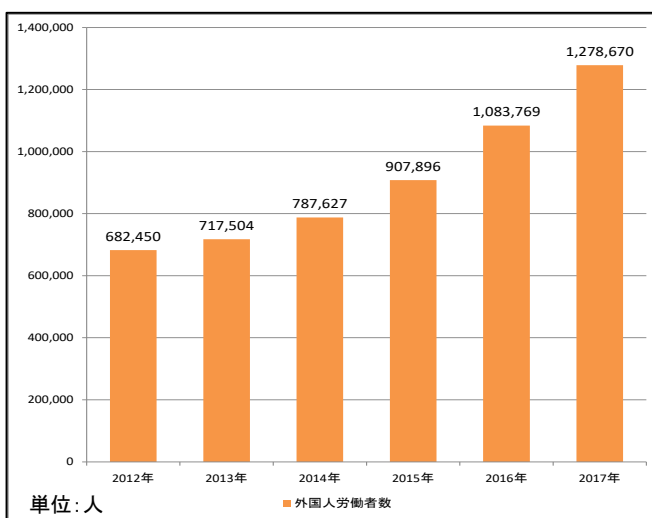
次に、在留資格別に外国人労働者数の推移を見ると図表②となります。留学生がアルバイト等で働くことを中心とした「資格外活動」が 2011 年の 10 万 9,612 人から 2017 年には 29 万 7,012 人(2011 年比 271.0%)となり大幅に増加しています。エンジニアや研究者等として働く人を中心とした「専門的・技術的分野の在留資格」も 2011 年の 12 万 888 人から 2017 年には 23 万 8,412 人(同 197.2%)となり、高度な専門的職業に従事する外国人労働者も大幅に増加していることが分かります。また、「技能実習生」も 2011 年の 13 万 116 人から 2017 年には 25 万 7,788 人(同 198.1%)に増加しており、技能実習生の保護を強化した「技能実習法」が 2017 年 11 月に施行されたこともあり、今後も増加すると考えられます。

こういった状況の中、政府が 6 月 5 日に発表した骨太方針案では外国人の就労拡大という方向性が明確に表明されました。具体的には、人手不足が深刻な建設、農業、介護など 5 業種を対象に 2019 年 4 月に新たな在留資格を設けて、原則認めていなかった単純労働にも門戸を開き、2025 年までに 50 万人超の就業を目指すというものです。

我が国の生産年齢人口は 2030 年には、2016 年比で約 780 万人減少して 6,875 万人になると予想されており、構造的な人手不足への対策は喫緊の課題となっています。今回の政府の方針によって、今までは慎重論も多かった外国人労働者活用の方向に大きく舵が切られる可能性が出てきました。

図表① 外国人労働者数の推移

図表② 在留資格別外国人労働者数の推移



出典: 図表①②ともに厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめより作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL: 03-6846-9050 Mail: ht@athuman.com

## 2 2018 年 4 月の雇用関連データのまとめ(2018 年 5 月 29 日公表)

### (1) 主要な雇用環境指標の推移

#### ◆ 就業者数、雇用者数ともに大幅に増加

就業者数は 6,671 万人(前年同月比 171 万人増)と 3 か月連続で 100 万人以上の大幅な増加となり、64 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,916 万人(同 159 万人増)で同じく 64 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

#### ◆ 完全失業率は前月と同じで 2.5%

完全失業率(季節調整値)は前月と同じで 2.5%となった。完全失業者数は 180 万人(前年同月比 17 万人減少)で、95 か月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月
15歳以上人口(万人)	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113	11,103	11,102	11,100	11,100	11,098
対前年同月増減(万人)	-3	-2	-4	-3	-4	-1	-3	-4	-8	-8	-5	-7	-6
労働力人口	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730	6,716	6,722	6,744	6,793	6,851
対前年同月増減(万人)	52	70	42	46	60	60	47	56	33	55	129	172	154
就業者数(万人)	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552	6,542	6,562	6,578	6,620	6,671
対前年同月増減(万人)	80	76	61	59	84	74	61	75	52	92	151	187	171
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%	58.9%	59.1%	59.3%	59.6%	60.1%
対前年同月増減	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.9%	1.4%	1.7%	1.6%
雇用者数(万人)	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865	5,863	5,880	5,875	5,872	5,916
対前年同月増減(万人)	57	57	87	96	97	74	62	86	43	87	121	144	159
完全失業者数(万人)	197	210	192	191	189	190	181	178	174	159	166	173	180
対前年同月増減(万人)	-28	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19	-38	-22	-15	-17
完全失業率	2.8%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

#### ◆ 就業者数が最も増加したのは「宿泊業・飲食サービス業」、次いで「サービス業(他に分類されない)」

就業者数が最も増加したのは「宿泊業・飲食サービス業」であり、前年同月比 44 万人の増加となった。次いで「サービス業(他に分類されない)」が同 29 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	222	504	1,053	230	331	1,078	173
	対前年同月増減	20	12	0	12	-3	12	4
雇用者	実数(万人)	58	407	1,004	218	319	1,001	171
	対前年同月増減	7	13	4	10	-2	21	5
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	130	238	414	238	309	825	437
	対前年同月増減	5	2	44	-11	-1	13	29
雇用者	実数(万人)	115	181	355	188	282	796	389
	対前年同月増減	3	2	39	-4	-2	13	29

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 41 カ月連続で前年同月を上回り 3,467 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,467 万人(前年同月比 67 万人増)となり 41 ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は 2,104 万人(同 100 万人増)と大幅な増加となり、非正規社員の比率は 37.8%で前年同月より 0.7 ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月
役員を除く雇用者数(万人)	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518	5,522	5,566	5,551	5,528	5,572
正規の職員・従業員(万人)	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456	3,441	3,447	3,430	3,417	3,467
構成比	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.1%	62.6%	62.3%	61.9%	61.8%	61.8%	61.8%	62.2%
対前年同月増減(万人)	14	50	68	60	56	76	68	88	50	40	33	41	67
非正規の職員・従業員(万人)	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061	2,081	2,119	2,120	2,111	2,104
構成比	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%	37.7%	38.1%	38.2%	38.2%	37.8%
対前年同月増減(万人)	33	5	23	35	18	-2	5	20	9	72	115	113	100

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は「25歳～34歳」の女性で最も改善

男性の完全失業率は 2.8%で前月より 0.1 ポイント上昇、女性の完全失業率は 2.1%で前月より 0.2 ポイント低下した。年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、「15歳～24歳の女性」が前年同月比 0.4 ポイント上昇で 3.2%となり、最も大幅な悪化となった。最も改善されたのは「25歳～34歳の女性」で前月より 0.7 ポイント低下して 2.9%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	180	-17	2.5%	0.0
(男)	108	-3	2.8%	0.1
(女)	72	-14	2.1%	-0.2
15歳～24歳	24	-7	3.8%	0.0
(男)	13	-2	4.3%	-0.5
(女)	11	-5	3.2%	0.4
25歳～34歳	42	-2	3.5%	-0.5
(男)	24	1	3.9%	-0.4
(女)	18	-3	2.9%	-0.7
35歳～44歳	35	-7	2.2%	-0.1
(男)	21	-3	2.5%	0.3
(女)	14	-4	2.0%	-0.3
45歳～54歳	33	-3	2.1%	0.0
(男)	19	-1	2.3%	0.2
(女)	14	-3	1.9%	-0.1
55歳～64歳	31	2	2.5%	0.3
(男)	18	0	2.6%	0.3
(女)	12	1	2.2%	0.1
65歳以上	16	1	1.6%	0.1
(男)	13	1	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 25 万人で前年同月比 5 万人の減少となり、63 カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)も同 10 万人の減少で 73 万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	30	29	28	30	27	31	33	28	30	24	20	22	25
対前年同月増減(万人)	-9	-7	-7	-5	-8	-2	-1	-1	-2	-9	-9	-5	-5
定年または雇用契約終了による離職(万人)	22	26	22	19	20	18	18	20	18	15	15	16	22
対前年同月増減(万人)	-7	-3	0	0	-4	-6	-2	1	-2	-6	-5	-4	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	83	91	81	87	89	88	77	73	75	67	72	73	73
対前年同月増減(万人)	-5	3	-6	-1	-4	0	-6	-12	-10	-19	-7	-4	-10

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月と同じく 1.59 倍

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じく 1.59 倍となった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は 2.37 倍で、前月と比べて 0.04 ポイント低下した。また、正社員の有効求人倍率は 1.09 倍で、前月より 0.01 ポイント上昇しており、上昇傾向が続いている。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(倍)	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59
新規求人倍率(倍)	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37
正社員有効求人倍率(倍)	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比 0.14 ポイント上昇して 1.96 倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で 0.85 ポイント上昇して 4.58 倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が前年同月比で 0.55 ポイント上昇して 5.47 倍となった

◆専門的・技術的職業の中でも、特に建設関連の技術者、建設技能工等の人材需給が逼迫してきている

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月
職業計	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39	1.46	1.45	1.43	1.37	1.30
専門的・技術的職業の有効求人倍率	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28	2.43	2.37	2.28	2.15	1.96
開発技術者	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55	2.68	2.62	2.61	2.55	2.44
建築・土木・測量技術者	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47
情報処理技術者	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73	2.82	2.77	2.72	2.60	2.47
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77	7.24	6.96	6.78	6.50	5.74
保健師、助産師、看護師	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69	2.95	2.83	2.71	2.51	2.24
医療技術者	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03	3.21	3.17	3.16	2.94	2.67
その他の保健医療の職業	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01	2.08	2.03	1.98	1.86	1.77
社会福祉専門の職業	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21	3.47	3.34	3.08	2.84	2.51
美術家、デザイナー、写真家	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.52	0.64
事務的職業	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47	0.46	0.41
販売の職業	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89	1.99	1.97	1.98	1.92	1.86
サービスの職業	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98	3.17	3.10	2.98	2.79	2.69
生産工程の職業	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69	1.77	1.75	1.78	1.73	1.69
輸送・機械運転の職業	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42	2.54	2.51	2.53	2.45	2.41
建設・採掘の職業	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58

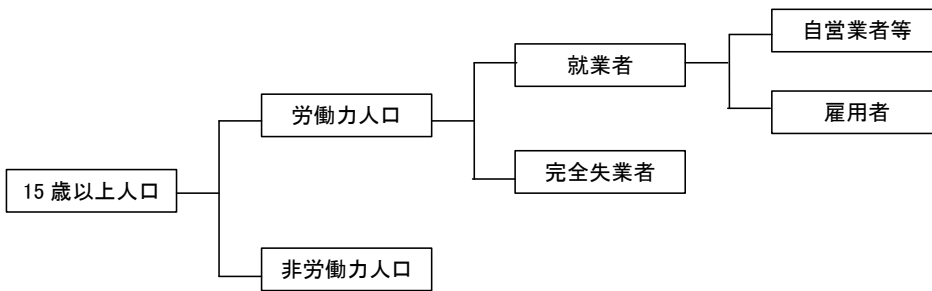
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月
職業計	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.19	0.19	0.17	0.16	0.14
専門的・技術的職業	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23	0.22	0.19	0.14
開発技術者	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45	0.51	0.50	0.45	0.45	0.41
建築・土木・測量技術者	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55
情報処理技術者	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21	0.24	0.22	0.13	0.07	0.01
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47	-0.53	-0.57	-0.81
保健師、助産師、看護師	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05	-0.05	-0.10	-0.08
医療技術者	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01	0.01	0.07	0.17
その他の保健医療の職業	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32	0.37	0.34	0.29	0.27	0.27
社会福祉専門の職業	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58	0.62	0.50	0.43	0.36	0.29
美術家、デザイナー、写真家	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.18
事務的職業	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
販売の職業	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30	0.32	0.29	0.31	0.30	0.27
サービスの職業	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45	0.50	0.50	0.45	0.38	0.33
生産工程の職業	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35	0.37	0.34	0.33	0.31	0.29
輸送・機械運転の職業	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37	0.40	0.38	0.38	0.34	0.34
建設・採掘の職業	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85

## <用語解説>

### 1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



#### \* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

#### \* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

#### \* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

#### \* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

#### \* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

#### \* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

### 2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

### 3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

### 4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

### 5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

### 6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)